

2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 4 月 24 日

所属	基盤教育機構	職名	教授	氏名	磯山 友幸
研究課題	国及び企業におけるアカウンティビリティの研究				
研究キーワード	アカウンタビリティ、ガバナンス、経済と道徳、企業倫理、情報倫理、会計、監査	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	8. 働きがいも経済成長も	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナーシップで目標を達成しよう	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>政府による学校法人のガバナンス改革が進展し、私立学校法の改正案が 2022 年 1 月に閣議決定された。2022 年度は、改正案策定プロセスのフォローを行うと共に、高等学校を含む関係当事者へのインタビューなどを実施して議論を進め、論評記事の発表等を行なった。また、日本内部統制学会が日本ガバナンス研究学会と改称したのを機に、同学会に加入申請し認められた。また、ガバナンス改革を含む、国の制度や規制改革に対して学界がさらに意見表明し、社会課題の解決に寄与するべきだと考え、規制改革を主導してきた経済学者らと共に、「制度・規制改革学会」を設立、発起人に名を連ねた。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>なし</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「これで『第2の田中理事長』は防げるのか？『ガバナンス改革』の大幅後退 文科省報告書は軒並み『先送り』ばかり」（講談社「現代ビジネス」2022 年 4 月 2 日） ・「日本大学の『新たなガバナンス体制』が大学改革の『基準』になる？他は『うちは日大とは違う』と言えるか（講談社「現代ビジネス」2022 年 4 月 16 日掲載） ・『利益第一でない企業』では株価暴落、やはり岸田首相は首相に背？『公益重視の新たな会社形態』って何」（講談社「現代ビジネス」2022 年 5 月 21 日） ・『国』は『市場』に勝てるのか（CFO フォーラム『COMPASS』2022 年 5 月 16 日） ・「出生数 80 万人割れ目前！『止まらない少子化』で危機に直面する大学経営。補助金を当てにしているだけでは」（講談社「現代ビジネス」2022 年 5 月 28 日） ・「私大経営者が恐れる『林真理子・日本大学新理事長』の手腕。成功すれば大学経営の流れが変わる」（講談社「現代ビジネス」2022 年 6 月 11 日） ・「否決で終わりでは済まない『正論』の株主提案」（CFO フォーラム『COMPASS』2022 年 7 月 6 日） ・「ついに『東京五輪疑惑』も弾けるのか？本命は招致をめぐるカネの流れ。ESG で日本は世界から見捨てられる」講談社「現代ビジネス」2022 年 7 月 30 日） ・「岸田首相の言う『ガバナンス改革強化』は『本気』なのか投資家へのリップサービスなのか」（講談社「現代ビジネス」2022 年 10 月 2 日） ・「株式・不動産は絶好の買い場、『安い日本』へ外国人買いは殺到するか。日本企業の経営力と不祥事リスク」（講談社「現代ビジネス」2022 年 11 月 29 日） 					

- ・「公務員の冬ボーナスは5年ぶり増加、「自動的な給与増」を変えない限り、東大生の「官僚離れ」は止まらない。民間に流れる理由は「給与が低いから」ではない（プレジデント・オンライン 2022年12月19日）
- ・「H3 ロケット開発遅れ・ジェット旅客機挫折は日本の有能「理系人材」不足が原因 科学技術立国神話はもはや幻想だ」（講談社「現代ビジネス」2023年2月19日）他

【学会発表等】

- ・未来を創る財団主催「地域おこし人サミット」実行委員会実行委員長（2022年11月）

3. 主な経費

地域おこしと地方自治体の役割などガバナンスの視点から研究するための視察など

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

なし

（本文は2ページ以内にまとめること）